

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

横浜市住宅供給公社
(単位：円)

科 目	前年度 平成25年3月31日現在	当年度 平成26年3月31日現在
流動資産	17,226,515,149	12,093,384,696
現金預金	10,556,131,993	6,493,478,396
有価証券	99,996,939	900,906,135
未収金	3,067,752,363	659,787,201
分譲事業資産	3,398,251,740	3,156,981,246
分譲資産	384,727,344	0
分譲資産建設工事	3,013,524,396	3,156,981,246
まちづくり事業建設工事	0	758,458,166
受託事業建設工事	9,394,122	22,199,751
前払金	14,458,809	11,673,564
その他流動資産	81,296,865	90,443,012
貸倒引当金	△767,682	△542,775
固定資産	23,252,943,639	23,020,586,387
賃貸事業資産	22,517,218,662	22,299,159,455
賃貸住宅資産	15,590,435,790	15,618,064,267
減価償却累計額	△2,660,218,632	△2,851,674,997
減損損失累計額	△80,361,792	△80,361,792
賃貸施設等資産	12,361,565,938	12,380,229,413
減価償却累計額	△2,697,432,773	△2,771,014,513
減損損失累計額	△10,907,661	△10,907,661
長期前払費用	14,137,792	14,824,738
その他事業資産	392,327,633	331,236,032
長期事業未収金	392,327,633	331,236,032
有形固定資産	72,548,676	83,471,571
建物等資産	114,999,962	114,999,962
減価償却累計額	△45,304,190	△48,471,927
減損損失累計額	△32,678,207	△32,678,207
土地資産	46,999,305	46,999,305
減損損失累計額	△24,810,249	△24,810,249
その他有形固定資産	197,979,398	174,963,448
減価償却累計額	△184,637,343	△147,530,761
無形固定資産	16,694,428	44,334,054
その他無形固定資産	16,694,428	44,334,054
その他固定資産	312,651,291	319,019,893
長期有価証券	100,000,000	100,000,000
その他資産	212,651,291	219,019,893
貸倒引当金	△58,497,051	△56,634,618
資 産 合 計	40,479,458,788	35,113,971,083

科 目	前年度	当年度
	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
流動負債	13,121,833,755	8,702,353,295
短期借入金	2,500,000,000	2,500,000,000
次期返済長期借入金	1,020,162,056	969,948,786
未払金	7,698,085,949	3,169,865,176
前受金	144,499,576	510,992,825
預り金	1,685,477,875	1,475,421,193
引当金	73,118,835	75,053,587
期末手当等引当金	73,118,835	75,053,587
その他流動負債	489,464	1,071,728
固定負債	15,206,970,267	13,889,944,013
長期借入金	11,213,088,039	10,053,441,238
預り保証金	889,234,850	869,439,550
繰延建設補助金	1,017,016,655	985,198,747
引当金	1,732,996,765	1,649,283,020
退職給付引当金	941,656,608	833,687,753
計画修繕引当金	791,340,157	815,595,267
その他固定負債	354,633,958	332,581,458
【負債合計】	28,328,804,022	22,592,297,308
資本金	10,000,000	10,000,000
剰余金	12,140,654,766	12,511,673,775
資本剰余金	607,303,777	607,303,777
利益剰余金	11,443,214,063	11,809,805,850
特定目的積立金	90,136,926	94,564,148
【資本合計】	12,150,654,766	12,521,673,775
負債及び資本合計	40,479,458,788	35,113,971,083

損 益 計 算 書

横浜市住宅供給公社
(単位：円)

科 目	前年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
事業収益 [a]	29,842,494,566	6,416,182,986
分譲事業収益	24,647,083,949	409,472,339
住宅宅地分譲事業収益	24,647,083,949	409,472,339
一般分譲住宅事業収益	24,647,083,949	409,472,339
賃貸管理事業収益	1,408,395,680	1,470,601,240
賃貸住宅管理事業収益	758,732,182	829,112,197
一般賃貸住宅管理事業収益	378,162,828	423,810,726
特優賃貸住宅管理事業収益	354,046,450	379,293,961
高優賃貸住宅管理事業収益	26,522,904	26,007,510
賃貸施設管理事業収益	649,663,498	641,489,043
受託事業収益	3,482,155,867	4,234,975,384
まちづくり事業収益	12,605,166	35,112,000
マンション等管理支援事業収益	1,263,533,208	1,301,266,582
民間提携住宅事業収益	837,062,154	837,252,635
市営住宅管理受託事業収益	1,343,447,691	2,045,556,787
その他受託事業収益	25,507,648	15,787,380
指定管理者業務収益	286,369,367	286,636,087
市営住宅管理事業収益	286,369,367	286,636,087
その他事業収益	18,489,703	14,497,936
長期割賦事業収益	18,489,703	14,497,936
事業原価 [b]	28,280,402,379	5,876,944,124
分譲事業原価	23,585,191,919	393,932,482
住宅宅地分譲事業原価	23,585,191,919	393,932,482
一般分譲住宅事業原価	23,585,191,919	393,932,482
賃貸管理事業原価	1,062,827,039	1,131,092,591
賃貸住宅管理事業原価	716,450,489	768,204,831
一般賃貸住宅管理事業原価	378,015,729	395,894,393
特優賃貸住宅管理事業原価	313,317,084	347,384,645
高優賃貸住宅管理事業原価	25,117,676	24,925,793
賃貸施設管理事業原価	346,376,550	362,887,760
受託事業原価	3,299,696,548	4,015,623,378
まちづくり事業原価	9,790,753	31,683,337
マンション等管理支援事業原価	1,189,679,047	1,215,895,501
民間提携住宅事業原価	740,288,825	738,243,141
市営住宅管理受託事業原価	1,333,491,104	2,016,304,173
その他受託事業原価	26,446,819	13,497,226
指定管理者業務原価	317,133,809	322,246,585
市営住宅管理事業原価	317,133,809	322,246,585
その他事業原価	15,553,064	14,049,088
長期割賦事業原価	15,553,064	14,049,088

科 目	前年度	当年度
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
一般管理費 [c]	211,200,648	182,876,539
事業利益(損失) [d=a-b-c]	1,350,891,539	356,362,323
その他経常収益 [e]	41,905,012	10,955,542
受取利息	4,755,076	5,279,970
雑収入	37,149,936	5,675,572
その他経常費用 [f]	66,036,338	48,294,966
支払利息	30,751,832	28,747,870
貸倒損失引当金繰入	25,000,000	0
雑損失	10,284,506	19,547,096
経常利益(損失) [g=d+e-f]	1,326,760,213	319,022,899
特別利益 (h)	687,348	51,996,133
固定資産売却益	687,348	0
退職給付引当金戻入	0	51,996,133
特別損失 (i)	80,361,797	23
固定資産除却損	5	23
減損損失	80,361,792	0
当期純利益(純損失) [j=g+h-i]	1,247,085,764	371,019,009

剰 余 金 計 算 書

横浜市住宅供給公社

(単位：円)

項 目		前年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	当年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
資本 剰余金	期首残高	607,303,777	607,303,777
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	期末残高	607,303,777	607,303,777
利益 剰余金	期首残高	10,201,311,275	11,443,214,063
	誤謬の訂正等に係る累積影響額による増減高	0	0
	修正再表示後の期首残高	10,201,311,275	11,443,214,063
	当期増加高又は減少高	1,241,902,788	366,591,787
	当期純利益	1,247,085,764	371,019,009
	賃貸住宅建替資金等積立金への積立による減少高	△5,182,976	△4,427,222
	期末残高	11,443,214,063	11,809,805,850
特定 目的 積立金	期首残高	84,953,950	90,136,926
	当期増加高又は減少高	5,182,976	4,427,222
	賃貸住宅建替資金等積立金の積立による増加高	5,182,976	4,427,222
	期末残高	90,136,926	94,564,148
合 計	期首残高	10,893,569,002	12,140,654,766
	当期増加高又は減少高	1,247,085,764	371,019,009
	期末残高	12,140,654,766	12,511,673,775

キャッシュフロー計算書

横浜市住宅供給公社
(単位:円)

区 分	前年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
事業活動によるキャッシュフロー	12,390,690,603	1,165,125,796
分譲事業活動による収支	11,518,779,091	316,690,000
住宅宅地分譲事業の収支	11,518,779,091	316,690,000
一般分譲住宅事業の収支	11,518,779,091	316,690,000
分譲住宅の譲渡による収入	11,518,779,091	316,690,000
賃貸管理事業活動による収支	550,812,569	633,119,600
賃貸住宅管理事業の収支	238,743,419	228,295,684
一般賃貸住宅管理事業の収支	104,788,939	112,357,828
賃貸管理事業による収入	375,041,594	418,279,883
賃貸管理事業による支出	△270,252,655	△305,922,055
特優賃貸住宅管理事業の収支	121,862,543	103,981,740
賃貸管理事業による収入	333,132,694	354,908,871
賃貸管理事業による支出	△211,270,151	△250,927,131
高優賃貸住宅管理事業の収支	12,091,937	11,956,116
賃貸管理事業による収入	25,030,800	24,590,931
賃貸管理事業による支出	△12,938,863	△12,634,815
賃貸施設管理事業の収支	312,069,150	404,823,916
賃貸管理事業による収入	641,118,444	687,674,163
賃貸管理事業による支出	△329,049,294	△282,850,247
受託事業活動による収支	199,961,145	642,777,778
まちづくり事業の収支	12,112,844	△24,978,223
受託事業による収入	147,308,655	19,539,450
受託事業による支出	△135,195,811	△44,517,673
マンション等管理支援事業の収支	81,951,743	58,710,297
受託事業による収入	1,301,511,477	1,320,731,902
受託事業による支出	△1,219,559,734	△1,262,021,605
民間提携住宅事業の収支	94,620,347	105,652,322
受託事業による収入	833,288,475	826,018,773
受託事業による支出	△738,668,128	△720,366,451
市営住宅管理受託事業の収支	26,122,910	491,309,021
受託事業による収入	1,273,813,292	2,202,842,708
受託事業による支出	△1,247,690,382	△1,711,533,687
その他受託事業の収支	△14,846,699	12,084,361
受託事業による収入	11,645,410	25,507,648
受託事業による支出	△26,492,109	△13,423,287
指定管理者業務の収支	△47,582,101	△49,319,051
市営住宅管理事業の収支	△47,582,101	△49,319,051
指定管理者業務による収入	293,650,897	311,918,876
指定管理者業務による支出	△341,232,998	△361,237,927
その他事業活動による収支	134,864,103	57,508,066
長期割賦事業の収支	134,864,103	57,508,066
長期割賦事業による収入	150,818,831	74,927,218
長期割賦事業による支出	△15,954,728	△17,419,152
一般管理活動による収支	△210,734,982	△185,956,663
その他経常損益に係る収支	△7,322,290	△14,747,492
その他経常損益に係る収入	37,640,317	33,481,855
受取利息による収入	4,618,890	6,864,681
雑収入	33,021,427	26,617,174
その他経常損益に係る支出	△44,962,607	△48,229,347
支払利息による支出	△30,598,035	△28,986,087
雑損失	△14,364,572	△19,243,260
特別損益に係る収支	687,348	0
その他の収支	251,225,720	△234,946,442

(単位:円)

区 分	前年度	当年度
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
投資活動によるキャッシュフロー	△9,255,131,888	△3,016,639,322
事業資産形成活動による収支	△7,700,633,100	△3,149,013,074
分譲事業資産形成による収支	△3,411,277,502	△362,510,597
一般分譲住宅資産形成の収支	△3,411,277,502	△362,510,597
分譲住宅資産取得による支出	△3,411,277,502	△362,510,597
まちづくり事業建設工事の収支	△4,274,520,038	△2,749,323,674
まちづくり事業建設工事の収支	△4,274,520,038	△2,749,323,674
まちづくり事業建設工事による収入	1,249,602,712	2,698,616,082
まちづくり事業建設工事による支出	△5,524,122,750	△5,447,939,756
賃貸事業資産形成による収支	△14,835,560	△37,178,803
一般賃貸住宅資産取得の収支	△9,405,800	△16,240,616
賃貸住宅資産取得による支出	△9,405,800	△16,240,616
特優賃貸住宅資産取得の収支	△599,760	△8,870,537
賃貸住宅資産取得による支出	△599,760	△8,870,537
賃貸施設資産形成の収支	△4,830,000	△12,067,650
賃貸施設資産取得による支出	△4,830,000	△12,067,650
有価証券等の取得・償還等による収支	△1,549,585,700	200,427,939
定期預金の解約による収入	800,000,000	4,219,200,000
定期預金の取得による支出	△2,509,600,000	△3,217,920,000
有価証券等の償還等による収入	3,986,047,500	2,504,325,939
有価証券等の取得等による支出	△3,826,033,200	△3,305,178,000
その他の投資活動による収支	△4,913,088	△68,054,187
有形固定資産等の形成による収支	△14,747,195	△61,185,585
その他の有形・無形固定資産形成収支	△14,247,195	△61,685,585
その他の固定資産形成の収支	△500,000	500,000
その他収支	9,834,107	△6,868,602
財務活動によるキャッシュフロー	1,327,517,563	△1,209,860,071
事業活動に係る資金の返済による支出	△5,371,853,697	△596,562,056
分譲事業に係る借入金の返済による支出	△4,700,000,000	0
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△599,853,697	△506,562,056
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△72,000,000	△90,000,000
長期割賦事業資産に係る借入金の返済支出	△72,000,000	△90,000,000
投資活動に係る資金の借入による収入	6,700,000,000	0
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	2,500,000,000	0
まちづくり事業建設工事に係る借入金による収入	4,200,000,000	0
その他財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△628,740	△613,298,015
短期借入金の借入による収入	0	2,500,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△2,500,000,000
長期借入金の借入による収入	2,000,000,000	3,100,000,000
長期借入金借入の返済による支出	△2,000,000,000	△3,713,298,015
リース債務に係る支出	△628,740	0
当期中の資金収支合計	4,463,076,278	△3,061,373,597
前期繰越金(現金及び現金同等物)	3,583,455,715	8,046,531,993
次期繰越金(現金及び現金同等物)	8,046,531,993	4,985,158,396

(注記1) このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金・預金」及び「固定資産／定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	8,046,531,993	4,985,158,396
流動資産	8,046,531,993	4,985,158,396
現金・預金	8,046,531,993	4,985,158,396
預金	8,046,531,993	4,985,158,396
その他の資金	2,709,596,939	2,509,226,135
流動資産	2,609,596,939	2,409,226,135
定期預金	2,509,600,000	1,508,320,000
有価証券	99,996,939	900,906,135
固定資産	100,000,000	100,000,000
長期定期預金	0	0
長期有価証券	100,000,000	100,000,000
合計	10,756,128,932	7,494,384,531

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の有価証券 同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 賃貸住宅資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造 50年ほか 賃貸施設資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 鉄骨鉄筋コンクリート造の店舗用 39年ほか (2) 有形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 (3) 無形固定資産 ・償却方法：定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 賃貸住宅資産 同左 賃貸施設資産 同左 (2) 有形固定資産 同左 (3) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 同左</p>
<p>(2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、賃貸管理事業収入未収金の一般債権については貸倒実績率、長期事業未収金については、貸倒リスクを踏まえた一定率、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p>

前 年 度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 期末手当等引当金 翌期支給の期末手当等の支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 期末手当等引当金 同左</p>
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 賃貸住宅建替資金等積立金は、平成元年4月1日付横浜市と締結した『生麦運河周辺総合整備事業に係る移転住宅敷地に関する協定書』に基づき、生麦ハイツに係る建替資金等に充当するため、当該住宅の利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <p style="text-align: right;">当期繰入額 5,182,976円 期末残高 90,136,926円</p>	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 同左</p> <p style="text-align: right;">当期繰入額 4,427,222円 期末残高 94,564,148 円</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡しをもって計上し、費用は発生 の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及び その他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の 給付をもって計上し、費用は発生 の事実に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づ き計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及び その他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び 賃貸資産建設工事 分譲資産、まちづくり事業及び賃貸資産の建設工 事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理 費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間 内のものは、原価に算入している。</p> <p style="text-align: right;">〈当期算入額〉 ・まちづくり事業建設工事 42,798,103円 ・一般分譲住宅建設工事 505,136円</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び 賃貸資産建設工事 同左</p> <p style="text-align: right;">〈当期算入額〉 ・一般分譲住宅建設工事 36,955,820円</p>
<p>8 リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引については、原則として通 常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っ ている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏し いと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

前 年 度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
9 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。	9 消費税等の会計処理方法 同左
10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 貸借対照表の現金預金の内、現金、当座預金及び普通預金の合計額と同額としている。	10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 同左
11 その他重要な事項 なし	11 その他重要な事項 なし

2 補足情報

前 年 度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)																																				
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項																																				
<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額 及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">10,556,131,993円(A)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入金相殺の額</td> <td style="text-align: right;">8,723,857,790円(B)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">74,975,683円(C)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">超過額</td> <td style="text-align: right;">1,757,298,520円(A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	10,556,131,993円(A)	借入金相殺の額	8,723,857,790円(B)	預金保険の額	74,975,683円(C)	超過額	1,757,298,520円(A-B-C)	<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額 及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">6,493,478,396円(A)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入金相殺の額</td> <td style="text-align: right;">6,465,940,475円(B)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">27,537,921円(C)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">超過額</td> <td style="text-align: right;">0円(A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	6,493,478,396円(A)	借入金相殺の額	6,465,940,475円(B)	預金保険の額	27,537,921円(C)	超過額	0円(A-B-C)																				
預金の額	10,556,131,993円(A)																																				
借入金相殺の額	8,723,857,790円(B)																																				
預金保険の額	74,975,683円(C)																																				
超過額	1,757,298,520円(A-B-C)																																				
預金の額	6,493,478,396円(A)																																				
借入金相殺の額	6,465,940,475円(B)																																				
預金保険の額	27,537,921円(C)																																				
超過額	0円(A-B-C)																																				
<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 619,290,777円</p>	<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 291,169,360円</p>																																				
<p>3 リース取引について</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引 ・主なリース資産: OA機器 ・償却方法: 定額法 ・リース期間: 5年</p>	<p>3 リース取引について</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引 なし</p>																																				
<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産の グループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①賃貸住宅資産</td> <td>10団地</td> <td>1団地</td> <td>1団地</td> <td>1団地</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設資産</td> <td>15施設</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産の グループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	①賃貸住宅資産	10団地	1団地	1団地	1団地	②賃貸施設資産	15施設	なし	—	—	<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産の グループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①賃貸住宅資産</td> <td>10団地</td> <td>2団地</td> <td>2団地</td> <td>0団地</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設資産</td> <td>17施設</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産の グループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	①賃貸住宅資産	10団地	2団地	2団地	0団地	②賃貸施設資産	17施設	なし	—	—
種別			資産の グループ数	減損処理の状況																																	
	兆候	認識		計上																																	
①賃貸住宅資産	10団地	1団地	1団地	1団地																																	
②賃貸施設資産	15施設	なし	—	—																																	
種別	資産の グループ数	減損処理の状況																																			
		兆候	認識	計上																																	
①賃貸住宅資産	10団地	2団地	2団地	0団地																																	
②賃貸施設資産	17施設	なし	—	—																																	
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項																																				
<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳 有形固定資産(エバーラスティング平戸)の売却益 687,348円</p> <p>(2) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失を計上している。</p> <p>・賃貸住宅資産に係る減損損失 80,361,792円</p>	<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 退職給付引当金戻入の内訳 退職金見直しによる引当剰余金 51,996,133円</p> <p>(2) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失を計上している。</p> <p>なし</p>																																				

前 年 度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<p>III その他の補足情報</p> <p>1 資産価額の適正化の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。 ・ 適正化による評価差額増額は、「剰余金計算書」において資本剰余金として計算し、その結果を貸借対照表の資本の部の資本剰余金に計上した。 <p>○ 適正化の実施時期 平成17年3月31日</p> <p>○ 資産価額の評価方法 賃貸事業資産については、原則として、収益還元法の収益価格と土地資産の正味実現可能価額とのいずれか高い方の額を資産価額とし、事業用土地資産及び分譲事業資産等は、正味実現可能価額を資産価額とした。</p> <p>○ 評価差額総額 287,303,777円</p>	<p>III その他の補足情報</p> <p>1 資産価額の適正化の実施について 同左</p>
<p>2 事業区分等の変更について 平成19年3月31日付「横浜市住宅供給公社経理規程」の改正により、事業区分等を変更し、同日付で科目変更に伴う振替処理を行っている。</p> <p>○ 主な改正内容</p> <p>(1) 「流動資産」に「まちづくり事業建設工事」と「受託事業建設工事」を新設した。</p> <p>(2) これまでの事業区分「分譲事業」「賃貸管理事業」「その他事業」を「分譲事業」「賃貸管理事業」「受託事業」「指定管理者業務」「その他事業」に変更した。</p>	<p>2 事業区分等の変更について 同左</p>